

# 人事行政の運営等の状況の公表

湯浅広川消防組合職員の任用、服務や勤務条件などの人事行政の運営等の状況及び職員の給与・定員管理の状況等を管内住民の皆さんにご理解いただくために、地方公務員法第58条の2の規程に基づき、次のとおり公表します。

平成31年3月27日

湯浅広川消防組合管理者

## 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 職員の採用・退職の状況

(平成30年4月1日現在)

採用	4人
退職	2人

### (2) 職員数

(平成30年4月1日現在)

職員数
40人

## 2. 職員の人事評価の状況

職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を把握した上で行われる勤務成績の評価であるの「能力評価」と、職員がその職務を遂行するに当たり挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価である「業績評価」の両面から人事評価を実施しています。

評価名	評価期間	対象者
能力評価	4月から翌年3月まで	全職員
業績評価	4月から翌年3月まで	全職員

## 3. 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況（一般会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)
28年度	人 20,122	千円 432,643	千円 305,120	% 70.5
29年度	人 19,688	千円 446,305	千円 309,735	% 69.4

### (2) 職員給与費の状況（一般会計決算）

区分	職員数 A	給与費			1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	計 B	
28年度	38人	千円 136,273	千円 90,147	千円 226,420	千円 5,958
29年度	38人	千円 136,100	千円 91,199	千円 227,299	千円 5,982

(注) 職員手当には退職手当等は含みません。

## (3)職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

		決 定 初 任 給	採用2年経過時 給料月額
消 防 職	大学卒	180,700円	192,400円
	短大卒	161,300円	172,800円
	高校卒	148,600円	157,000円

## (4)職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
消防職員	286,203円	356,378円	40.25歳

## (5)消防職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な 職務内容	消防士	消防副士長	消防士長 消防司令補	消防司令 副課長・隊長	次長・署長 課長	消防長	
職員数	10人	2人	16人	7人	4人	1人	40人
構成比	25%	5%	40%	17.5%	10%	2.5%	100%

## (6)職員手当の状況（平成30年4月1日現在）

## 通勤手当

交通機関等の利用者 [注]通勤距離片道2km以上の場合に限る	運賃等相当額 (上限55,000円/月)
乗用車等の使用者 [注]通勤距離片道2km以上の場合に限る	通勤距離に応じ2,000円から31,600円まで

## 住居手当

家賃23,000円以上	家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは16,000円)を11,000円に加算した額
家賃23,000円以下	家賃額から12,000円を控除した額

特殊勤務手当

手 当 種 別	金 額
火災出動1回につき	300円
救助出動1回につき	300円
水災、その他の災害防除のための緊急出動 1回につき	300円
水難救助出動し潜水作業1回につき	1,000円
救急出動1回につき	活動あり300円 活動なし100円
救命士手当	月額6,000円
隔日勤務手当日額	1,000円
消防業務手当月額	10,000円
休日勤務手当	時間給×135/100×7時間45分
夜勤手当	時間給×25/100

管理職手当

職 名	支 給 額
消 防 長	30,000円
次長及び署長	25,000円
課長及び副署長	20,000円
副課長及び隊長	15,000円

期末・勤勉手当

	期 末	勤 勉
6 月 期	1. 2 2 5 月分	0. 9 月分
1 2 月 期	1. 3 7 5 月分	0. 9 5 月分
計	2. 6 月分	1. 8 5 月分

超過勤務手当の状況

超 過 勤 務 手 当	支 給 総 額	3,224,606円
	職員一人当たりの平均支給総額	119,430円

扶養手当（平成30年4月1日現在）

内 容	金 額
配偶者	6,500円
子	10,000円
父母等	6,500円
※ 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円加算	

#### 4.職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

職員の勤務時間（平成30年4月1日現在）

区分	1週間の勤務条件	開始時刻	終了時刻	休憩時刻	備考
毎日勤務	38時間45分	8:30	17:15	1時間	
隔日勤務	38時間45分	8:30	8:30	8時間30分	1勤務15時間30分

#### 5.職員の休業に関する状況

区 分	取 得 状 況
育児休暇	0人
育児時間休暇	0人
介護休暇	0人

休暇の種類（平成30年4月1日現在）

年次休暇・選挙権又は投票権行使・裁判員等出頭・産前産後休暇・妻の出産補助・生理・育児時間・交通遮断・住居滅失等・交通機関の事故等・負傷又は疾病・結婚・忌引・父母の追悼・骨髄移植・夏季休暇・介護休暇

#### 6.職員の分限及び懲戒処分の状況（平成29年度）

分限処分

区分	降任	免職	休職	降給	合計
分限処分者数					0人

懲戒処分

区分	戒告	減給	停職	免職	合計
懲戒処分者数					0人

## 7.職員のサービスの状況（平成29年度）

年次有給休暇の取得状況

区 分	人 数	取 得 数	平均取得数
毎日勤務者	7人	66日	9.4日
隔日勤務者	31人	296.2日	9.5日
計	38人	362.2日	9.5日

## 8.職員の研修の状況(平成29年度)

研修名	研修機関	参加者数
初任教育	和歌山県消防学校	1人
救急科	和歌山県消防学校	1人
自然災害対応教育	和歌山県消防学校	1人
初級幹部科	和歌山県消防学校	1人
部隊指揮研修	和歌山県消防学校	3人
救助専科	和歌山県消防学校	1人
ポンプ操法指導員教育	和歌山県消防学校	2人
潜水救助教育	和歌山県消防学校	1人
水難救助専科	和歌山県消防学校	1人
新規採用職員研修	和歌山県市町村職員研修協議会	2人
法制執務研修	和歌山県市町村職員研修協議会	5人
一般職員一次研修	和歌山県市町村職員研修協議会	2人
一般職員二次研修	和歌山県市町村職員研修協議会	1人
一般職員基礎研修	和歌山県市町村職員研修協議会	1人
監督者一次研修	和歌山県市町村職員研修協議会	1人
監督者二次研修	和歌山県市町村職員研修協議会	1人
管理者研修	和歌山県市町村職員研修協議会	1人
マスコミ対応研修	和歌山県市町村職員研修協議会	1人
ヘビークレーム研修	和歌山県市町村職員研修協議会	2人
評価者研修	和歌山県市町村職員研修協議会	2人
被評価者研修	和歌山県市町村職員研修協議会	2人
情報公開・個人情報保護研修	和歌山県市町村職員研修協議会	1人
パソコン研修（Word、PP）	和歌山県市町村職員研修協議会	4人
ビジネス文書研修	和歌山県市町村職員研修協議会	1人
消防長会研修（消防職員の部）	和歌山県消防長会	4人
消防職員意見発表会	和歌山県消防長会	1人
消防研究発表会	和歌山県消防長会	2人
予防業務研究会	全国消防長会東近畿支部	1人
火災科学研究会	全国消防長会東近畿支部	1人

企業防災対策研修会	全国消防長会東近畿支部	1人
防災情報システム操作研修会	和歌山県	1人
救急災害医療研修会	和歌山県	3人
和歌山救急・災害医療研究会	和歌山県	4人
災害医療研修会	湯浅保健所	5人
地方公会計研修	和歌山県	2人
接遇研修	湯浅町役場	1人
救急隊員部会	近畿救急医学会	11人
全国救助シンポジウム	総務省消防庁	1人
技能講習（クレーン、玉掛け）	日本クレーン協会和歌山支部	4人
紀北地域周産期医療関係者研究会	日本周産期・新生児医学会	2人
全国救急隊員シンポジウム	救急振興財団	1人
大阪市消防局火災調査研修	大阪市消防局	1人
和歌山市消防局指令課研修	和歌山市消防局	3人
予防業務研究会	和歌山県消防長会予防部会	8人
消防長会火災調査研修	和歌山県消防長会	5人
防火防災業務研修	和歌山県消防設備保守協会	1人
兵庫県下火災調査研究会	兵庫県消防長会	6人
京都府火災原因調査研修	京都府消防長会	5人

## 9.職員の福利及び利益の保護の状況（平成29年度）

### (1) 健康診断の実施状況

区 分	受 診 者 数
定期健康診断（全職員対象）	38人
特殊健康診断（潜水土対象）	13人

### (2) 公務災害認定状況

区 分	認 定 者 数
負 傷	0人
疾 病	0人

### (3) 通勤災害認定状況

区 分	認 定 者 数
出 勤 途 上	0人
退 勤 途 上	0人

### (4) 公平委員会の業務状況

区 分	件 数
勤務条件に関する措置要求件数	0人
不利益処分に関する不服申立て件数	0人

